

地域と連携した日本語教室

三田 真理子 吉田 千鶴子 (こおりやま日本語教室)

1. 福島県の外国にルーツを持つ子どもたちを取り巻く状況

平成26年12月末日現在の福島県内の在留外国人数は9,963人となった(福島県国際課、2015)。福島県の人口に在留外国人が占める割合は0.51%と、全国平均1.6%の3分の1にも満たない(福島県国際課、2015)。福島県の面積は全国3位¹⁾でありながら、外国人散在地域であり(土屋ほか、2014)、年齢別構成については、30~40代のアジア系女性が著しく多くなっているのが特徴である。(福島県国際課、2015)

外国人散在地域ではあるが、県立高校に特別枠を設け帰国・外国人生徒に対し高等学校入学者選抜において特別な配慮(福島県国際課、2015)がなされているため、来日3年以内の生徒にとっては、高校進学の可能性は開かれている。

2. こおりやま日本語教室の概要

2011年の東日本大震災をきっかけに郡山市内の外国にルーツを持つ子どもの日本語教室が廃止になってしまったことに危機感を覚えたボランティアが、子どもの日本語教室開催をめざした勉強会を開催して協力者を募集し、2013年5月に設立した。設立準備の勉強会には福島市の子どもの日本語教室や郡山市教育委員会に講師派遣の協力を仰いだ。会場確保や広報などは、教育委員会や国際交流協会、社会福祉協議会に協力を仰ぎ、市内の公的教育施設で教室を開催する運びとなった。

当会は、外国にルーツを持つ子どもたちの「自己実現」を目標に掲げて設立された。郡山市とその周辺市町村在住の外国にルーツを持つ子どもたちを対象に月2回学習支援を行っている。学習者は平成28年3月現在16人

である。ルーツごとの内訳は、中国が10名、フィリピンが5名、タイが1名となっている。

指導内容は日本語初期指導から受験対策、教科指導と学習者のニーズに対応し、教材は各地で開発されたリソースを活用している。約30名のボランティアと学習者とのマッチングは役員が決め、指導内容はSNSを活用して報告しあい情報を共有している。

3. 来日間もない生徒の進路指導における実践報告

当会の支援対象の子ども16名のうち、以下の3名について、報告する。

A：母語はタイ語。15歳で来日。母国で中学校を卒業してから来日したため、日本の中学には編入できず、当会と地域の日本語教室で学ぶ。高校進学を希望。家庭での会話は日本語。

B：母語は中国語。14歳で来日。地元の中学3年生に編入。高校進学を希望。親戚宅に居住。家庭での会話は中国語。

C：母語はタガログ語。17歳で来日。就職を希望。義父は日本人であるが、県外からの出稼ぎで地域とのつながりは無い。両親が働いている間、家事手伝いをしているため、人と話す機会が少ない。家庭での会話はタガログ語。

月2回の日本語教室では指導できる内容が限定される。高校進学を希望したAとBには特別枠の受験に対応した作文や面接を重点に支援した。これらの特別枠入試対策情報は、県内の他団体が主催する外国人生徒のための進路相談会で情報を共有することができた。日本の中学に編入できなかったAにとっては、この進路相談会に参加したことで、日本の高

校入試の面接の流れを実際に体験することができて、とても参考になった。

Aは来日後すぐに高校受験をしたが不合格となり、1年間隣町の日本語学校に通学して日本語の習得に励み、次年度合格を果たした。保護者も熱心で受験の打ち合わせは密に行うことができた。既卒者の願書には健康診断書が必要であるが、書式が規定されていないことで一年目は苦労した体験があり、次年度には当会がサポートをした。

Bは中学3年に編入し、学校でも面接指導などを受けることができたために、外国人の進路相談会には参加しなかった。編入した中学校では、母語話者が年間8時間通訳補助を務めたが、経験者による日本語初期指導は受けていない。当教室の授業には休まず出席したが日本語はあまり上達せず、県立高校の受験に不合格となり、私立の通信制高校に進学した。

今まで進学希望の生徒が多かった中、Cは就労希望であった。両親とも福島県に地縁がなく共働きをしているために、家事を任せられたCは日中自宅で過ごしていたため、当教室ではコミュニケーションのための日本語を学習した。Cはハローワークで就職活動を行っても面接にさえ至らなかったため、地域の国際交流団体の協力で関係企業から面接の機会をいただき、就労に至った。

これら学習支援のみならず、当会では心のケアにも配慮している。「多文化キッズキャンプ」を県内の日本語教室と共同開催している。福島大学も協力し学生ボランティアが参加した。普段孤立しがちな子どもたちが一堂に会して活動する機会を提供することで、心のケアにつながっている。AとBがこのキャンプに参加している。

県内の日本語教室や福島大学、教育委員会とのネットワークの機会が福島県国際交流協会の果たす役割が大きい。「ふくしま外国の子ども支援団体連絡会」を組織し、事務局を務

めている。また県協会主催で日本語教室ネットワーク会議を毎年開催していることから日本語教室同士の結びつきが深く協力体制が取りやすい土壌がある。

4. 今後の課題

AとCは希望の進路に進むことができた。Aは日本語能力検定試験N2の合格を始め積極的に資格を取って更なる上を目指している。

Cもアルバイトを始めたことから将来の夢が広がり、貯金をして母国の大学進学を目指す気運が高まったようだ。

一方、県立高校の受験に不合格となり私立の通信制高校に進学したBは課題を抱えている。毎日登校するという形式ながら、一般の授業スタイルではない通信制の制度上仲間との交流も少なく、日本語も上達できないという課題を抱えている。県立高校を目指して日本語を学習し再度挑戦するという選択肢も考えられた。Bについては、支援する側と中学校との連携内容は、受験後に連絡を取り進路の結果報告を受ける程度であった。

支援する側と中学校との連携がどこまでできるのかが今後の課題である。

注

- 1) 国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別の面積を公表」

【参考文献】

- 土屋千尋・内海由美子・中川祐治・関裕子(2014)「外国人散在地域における外国につながる子どもの教育支援の連携・協働—山形・福島を事例として—」『帝京大学教育学部紀要』2、pp. 142-145
- 福島県生活環境部国際課編(2015)『福島県の国際化の現状』、pp. 1-116